製品の幾何特性仕様（ＧＰＳ）―座標測定機（ＣＭＭ）：測定不確かさの求め方―第３部：校正された測定物又は測定標準を使用する方法	Ｂ7443―３
大気中及び排ガス中のガス濃度計―取引又は証明用	Ｂ7959
ガラス電極式水素イオン濃度計―取引又は証明用―第２部：指示計	Ｂ7960―２
ガスヒートポンプ冷暖房機	Ｂ8627
高度道路交通システム―前方車両衝突軽減システム―操作，性能及び検証要求事項	Ｄ0808
表面化学分析―二次イオン質量分析法―スタティック二次イオン質量分析法における相対イオン強度目盛の繰返し性，再現性及び一定性の確認方法	Ｋ0153
原油及び石油製品―水分の求め方―第１部：蒸留法	Ｋ2275―１
原油及び石油製品―水分の求め方―第２部：カールフィッシャー式容量滴定法	Ｋ2275―２
原油及び石油製品―水分の求め方―第３部：カールフィッシャー式電量滴定法	Ｋ2275―３
原油及び石油製品―水分の求め方―第４部：水素化物反応法	Ｋ2275―４
繊維強化プラスチック―試験板の作り方―第９部：ＳＴＣ圧縮成形	Ｋ7016―９
体内放射能測定装置―γ線放出核種（エネルギー100keV以上3000keV以下）	Ｚ4343

２．改正された日本工業規格

鋼管矢板	Ａ5530
溶断器用圧力調整器及び流量計付き圧力調整器	Ｂ6803
アネロイド型圧力計―第２部：取引又は証明用	Ｂ7505―２
内燃機関―小径ピストンリング―第３部：材料	Ｂ8032―３
内燃機関―小径ピストンリング―第４部：一般仕様	Ｂ8032―４
内燃機関―小径ピストンリング―第５部：品質要求事項	Ｂ8032―５
ボイラの給水及びボイラ水の水質	Ｂ8223
液圧用の鋼線又は繊維補強ゴムホースアセンブリ	Ｂ8360
液圧用ホースアセンブリの継手金具及び附属金具	Ｂ8363
テレビジョン受信用同軸ケーブル	Ｃ3502
電磁両立性―第４－４部：試験及び測定技術―電気的ファストトランジェント／バーストイミュニティ試験	Ｃ61000―４―４
自動車用電球類―第１部：寸法，電気的・光学的初特性	Ｃ7506―１
自動車用電球類―第２部：性能要求事項	Ｃ7506―２
施設用ＬＥＤ照明器具・施設用蛍光灯器具	Ｃ8106
投光器の性能要求事項	Ｃ8113
交流及び／又は直流用蛍光灯電子制御装置―性能要求事項	Ｃ8120
ＬＥＤモジュール用制御装置―性能要求事項	Ｃ8153
一般照明用ＬＥＤモジュール―安全仕様	Ｃ8154
Ｅ形受金をもつアダプタ及び分岐ソケット	Ｃ8302
家庭用及びこれに類する電気機器の安全性―第２―41部：ポンプの個別要求事項	Ｃ9335―２―41
家庭用及びこれに類する電気機器の安全性―第２―51部：給湯及び給水設備用据置形循環ポンプの個別要求事項	Ｃ9335―２―51
高度道路交通システム―前方車両衝突警報システム―性能要求事項及び試験方法	Ｄ0802
一般構造用炭素鋼鋼管	Ｇ3444
一般構造用角形鋼管	Ｇ3466
石油製品―煙点の求め方	Ｋ2537
建築免震用積層ゴム支承―第１部：仕様	Ｋ6410―１
建築免震用積層ゴム支承―第２部：試験方法	Ｋ6410―２
自動車用安全ガラス	Ｒ3211
自動車用安全ガラス試験方法	Ｒ3212
長靴	Ｓ5005
乗車用ヘルメット	Ｔ8133
粘着テープ・粘着シート用語	Ｚ0109
統計―用語及び記号―第１部：一般統計用語及び確率で用いられる用語	Ｚ8101―１
統計―用語及び記号―第２部：統計の応用	Ｚ8101―２

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、経済産業省産業技術環境局基準認証政策課、各経済産業局及び沖縄総合事務局経済産業部においても閲覧に供する。

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成27年10月20日に下記の日本工業規格を廃止したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成 27 年 10 月 20 日　　経済産業大臣　林　　幹雄

記

廃止された日本工業規格

ガスヒートポンプ冷暖房機―第１部：一般要求事項	Ｂ8627―１
ガスヒートポンプ冷暖房機―第２部：直吹き形ガスヒートポンプ冷暖房機―定格性能及び運転性能試験	Ｂ8627―２
ガスヒートポンプ冷暖房機―第３部：ダクト接続形ガスヒートポンプ冷暖房機―定格性能及び運転性能試験	Ｂ8627―３
環境試験方法―電気・電子―第２―48部：保存の影響をシミュレートするために，環境試験方法に関するＪＩＳ規格群の試験を適用する場合の指針	Ｃ60068―２―48
低圧開閉装置及び制御装置―第５部：制御回路機器及び開閉素子―第101節：接触器形リレー及びスタータの補助接点	Ｃ8201―５―101
原油及び石油製品―水分試験方法	Ｋ2275

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成27年10月20日に下記の日本工業規格を確認したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成 27 年 10 月 20 日　　経済産業大臣　林　　幹雄

記

確認された日本工業規格

住宅用配管ユニットのモデュール呼び寸法	Ａ0015
収納間仕切ユニット内機器収納空間のモデュラーコーディネーション	Ａ0016
キッチン設備の寸法	Ａ0017
建築用被膜状材料の下地不連続部における耐疲労性試験方法	Ａ1436
建築用シーリング材の試験方法	Ａ1439
木材・プラスチック再生複合材の耐久性試験方法	Ａ1456
建築材料の含水率測定方法	Ａ1476
出窓及び天窓の断熱性試験方法	Ａ1492
浴槽の性能試験方法	Ａ1718
住宅用浴室ユニットの省エネルギー性能の算出方法	Ａ1719